|  |
| --- |
| 基準等チェック表（第３表）（認定、指定法人用） |
| 法人名 |  | 事業年度 | 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで |
| （3） その運営組織及び経理について、次に掲げる基準に適合していること。ア　役員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ３分の１以下であること。 | ﾁｪｯｸ欄 |
|  |
| (ｱ) 役員及びその親族等(ｲ) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等イ　各社員の表決権が平等であること。ウ　会計について公認会計士若しくは監査法人の監査を受けていること又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること。エ　支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと。 |
| 　ア |
|  | 　　項　　目区　　分 | 役員数 | 最も人数が多い「親族等」のグループの人数 | 割　合（ｂ÷ａ） | 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数 | 割　合（ｄ÷ａ） |  |
| ａ | ｂ | ｃ | ｄ | ｅ |
|  | 年　月　日から　年　月　日まで | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| ② | 年　月　日から　年　月　日まで | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| ③ | 年　月　日から　年　月　日まで | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| ④ | 年　月　日から　年　月　日まで | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| ⑤ | 年　月　日から　年　月　日まで | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| 申出日の属する事業年度 | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ |
| 　（備考）各欄の人数等は、付表「役員の状況」から転記してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 各社員の表決権が平等であること。 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 申出日の属する事業年度 |
|  | 上記を証する書類の名称とその内容等 | は　い・いいえ | は　い・いいえ | は　い・いいえ | は　い・いいえ | は　い・いいえ | は　い・いいえ |
|  |

　イ |
|  |

第３表（次葉）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　ウ

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　　　　目 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 申出日の属する事業年度 |
| 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている。 | は　い・いいえ | は　い・いいえ | は　い・いいえ | は　い・いいえ | は　い・いいえ | は　い・いいえ |
| 帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている。 | は　い・いいえ | は　い・いいえ | は　い・いいえ | は　い・いいえ | は　い・いいえ | は　い・いいえ |

（備考） 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は付表「帳簿組織の状況」を添付してください。　エ |
|  | 項　　　　　　　目 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 申出日の属する事業年度 |  |
| 費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
|  |

（ 第３表　付表１ ）指定法人用

役　員　の　状　況

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 申出時 |
| 役　　員　　数 |  人 |  人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
|  | 1. 最も人数が多い「親族等」のグループの人数
 |  人 |  人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 1. 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数
 |  人 |  人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

|  |
| --- |
| 役　員　の　内　訳 |
| 氏　　名 | 住　　所 | 職名 | 続柄等 | 就　任　等　の　状　況 |
| ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 申出時 | 就任・退任年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（ 第３表　付表２ ）指定法人用

帳簿組織の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 法　人　名 | 　 |
| 伝　票　又　は　帳　簿　名 | 左の帳簿等の形態 | 記帳の時期 | 保存期間 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（記載要領）

・ 「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「現金出納帳」、「総勘定元帳」、「経費帳」などのように記載します。

・ 「左の帳簿等の形態」欄は、例えば「３枚複写伝票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」のように記載します。

・ 「記帳の時期」欄は、「毎日」、「１週間ごと」等のように記載します。

|  |
| --- |
| 基準等チェック表（第４表）（認定法人、指定法人用） |
| 法 人 名 |  | 事業年度 | 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで |
| （4） その事業活動に関し、次に掲げる基準に適合していること。　　ア　次に掲げる活動を行っていないこと。 | ﾁｪｯｸ欄 |
|  |
| （ｱ） 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成すること。（ｲ） 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対すること。（ｳ） 特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第３条に規定する公職をいう。以下この号において同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対すること。　　イ　その役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは３親等以内の親族又はこれらの者と規則で定める特殊の関係のある者に対し特別の利益を与えないことその他の特定の者と特別の関係がないものとして規則で定める基準に適合していること。 |
| ア |
|  | 項　　　　　　　　目 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 申出日の属する事業年度 |  |
| 宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
| 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
| 特定の公職の候補者（候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
| イ |
|  | 項　　　　　　　　目 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 申出日の属する事業年度 |  |
| 役員の職務の内容、職員に対する給与の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
| 役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡とその他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
|  | 役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |  |
| 営利を目的とした事業を行う者及びアの活動を行う者又は特定の候補者もしくは公職にある者に対する寄附の有無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
| （備考）付表「役員等に対する報酬等の状況（第４表）付表１」及び「役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第４表）付表２」を記載し添付してください。 |

　　　　　　　　役員等に対する報酬等の状況　 第４表付表１（認定法人用）

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係（注１）にある者（以下「役員等」という）に対する報酬又は給与の支給等（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等）について以下の項目を記載してください。（注１）「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。①　婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係②　使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係③　上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係 １　役員報酬の支給 |
|  | 氏　　　　名 | 職　名 | 支　給　期　間　等 | 支　給　金　額 |  |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
| ２　役員の親族等（注２）である職員に対する給与の支給

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受給者の氏名等 | 役員との関係 | 支　給　期　間　等 | 支　給　金　額 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |

（注２）「役員の親族等」とは、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係にある者をいいます（「特殊の関係」は（注１）参照）。３　給与を得た職員の総数及び総額

|  |  |
| --- | --- |
| 集計期間 | 　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
|  |
| 給与を得た職員の総数 | 左記の職員に対する給与総額 |
|  | 円 |

　 |

（注意事項）

・「役員等に対する報酬等の状況（第4表付表1）」は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時には記載及び添付の必要はありません。

・認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

|  |
| --- |
| 基準等チェック表（第５表）（認定法人、指定法人用） |
| 法 人 名 |  | 事業年度 | 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで |
| （5） 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを主たる事務所及び市内の事務所（市内の事務所がない場合にあっては主たる事務所。）において閲覧させること。 | ﾁｪｯｸ欄 |
|  |
| ア　条例第３条第２項に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等イ　条例第４条第１項各号に掲げる基準に適合する旨を説明する書類及び第６条各号のいずれにも該当しない旨を説明する書類　　ウ　寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類　　エ　役員報酬又は職員給与の支給に関する規程　　オ　収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供に関する事項、寄附金に関する事項その他の規則で定める事項を記載した書類　　カ　助成金の支給を行った場合は、助成の実績を記載した書類 |
|  |
|  | 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除き閲覧させることに同意する。 | 同　　意 |  |
| する | しない |
| １ | (1) 事業報告書等（事業報告書、計算書類（活動計算書及び貸借対照表）、財産目録、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の名簿）(2) 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿）(3) 定款等（定款並びにその認証及び登記に関する書類の写し） |
| ２ | (1) 条例第４条第１項各号に掲げる基準に適合する旨を説明する書類(2) 条例第６条各号のいずれにも該当しない旨を説明する書類 |
| ３ | 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 |
| ４ | 前事業年度の役員報酬、又は職員給与の支給に関する規程 |
| ５ | Ⅰ　次の事項を記載した書類(1) 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項(2) 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項(3) 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項・収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位５者との取引・役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは３親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引(4) 寄附者（役員又は役員の配偶者若しくは３親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日(5) 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項(6) 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日Ⅱ　その他規則で定める書類（条例第４条第１項第３号から第６号まで（第３号イに係る部分を除く。）及び第８号に掲げる基準に適合している旨並びに条例第６条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類） |
| ６ | 助成金の支給を行った場合は、助成の実績を記載した書類 |
| （備考） 閲覧に関する細則（社内規則）等がある場合には、当該細則（社内規則）等を添付してください。 |

第５表（次葉）

|  |  |
| --- | --- |
| （6） 次に掲げる書類について、正当な理由がある場合を除いて、インターネットの利用により公表すること。 | ﾁｪｯｸ欄 |
|  |
| ア　寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類　　イ　前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程　　ウ　資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項　　エ　給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項オ　条例第３条第２項に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等　　　　（年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の名簿及び役員名簿を除く。） |
| 　１　小規模法人の適用の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 平　　均　　総　　収　　入　　額　（ 年間３００万円未満 ）（ （⑥×１２）÷ ⑦　＜ ３００万円 ） | 小規模法人の適用 |
| はい　・　いいえ |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 判定の対象となる各事業年度 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ |
|  年 月 日から |  年 月 日から |  年 月 日から |  年 月 日から |  年 月 日から |
|  年 月 日まで |  年 月 日まで |  年 月 日まで |  年 月 日まで |  年 月 日まで |
| 総収入額 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 合計総収入額（※⑥） | 円 |  | ①から⑤までの合計月数（※⑦） | 月 |

|  |  |
| --- | --- |
| 年総収入額　（ ⑥ × １２ ÷ ⑦ ＜　３００万円 ） |  円 |

　２　インターネットの利用による公表（１の小規模法人を除く） |
|  | 次に掲げる書類について、正当な理由がある場合を除いて、インターネットの利用により公表すること。 | 同　　意 |  |
| する | しない |
| １ | 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 |
| ２ | 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程 |
| ３ | 次の事項を記載した書類(1) 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項(2) 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 |
| ４ | (1) 事業報告書等（事業報告書、計算書類（活動計算書及び貸借対照表）、財産目録）(2) 定款等（定款並びにその認証及び登記に関する書類） |
|  |

|  |
| --- |
| 基準等チェック表　（第６、７、８表） |
| 法人名 |  |

基準等チェック表　（第６表）　※記入不要

|  |  |
| --- | --- |
| ６　実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること | ﾁｪｯｸ欄 |
|  |
| 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等の所轄庁への提出の有無

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ |
| 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |

　 |

基準等チェック表（第７表）（認定法人、指定法人用）

|  |  |
| --- | --- |
| （8） 法令若しくは条例（以下「法令等」という。）又は法令等に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと。 | ﾁｪｯｸ欄 |
|  |
| 法令等に違反する事実、偽りその他不正の行為により利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 申出日の属する事業年度 |
| 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |

 |

基準等チェック表　（第８表）　※記入不要

|  |  |
| --- | --- |
| ８　申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後１年を超える期間が経過していること | ﾁｪｯｸ欄 |
|  |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業年度 |  月 　 日～ 月　 日 | 設立年月日 | 平成　 　年 　　月 　　日 |

　 |

（注意事項）

・法第55条第１項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に当たっては、基準等チェック表（第６表及び第８表）は、記載する必要はありません。

・有効期間の更新の申請に当たっては、基準等チェック表（第６表及び第８表）の記載の必要はありません。また、法第55条第１項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。